

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		三重県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		志摩市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	×	歳入総額	26,396,728	25,806,103	実収支比率	3.6	3.1	歳出総額	25,683,028	25,161,154	経常収支比率	85.9	88.7		
人口		22年国調(人)	54,694	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	713,700	644,949	(※1)	(95.8)	(95.7)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,396	155,237	標準財政規模	16,338,025	15,972,947
増減率(%)		17年国調(人)	58,225	17年国調	3,426	12年国調	4,275	近畿	○	実質収支	593,304	489,712	財政力指数	0.49	0.51	中部	○	単年度収支	103,592	20,325	公債費負担比率	15.7	16.3
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	57,020	1	12.1	13.8	過疎	×	積立金	1,133,384	891,024	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	9,742	81,644	実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	57,871	2	6,447	7,673	低開発	×	積立金取崩し額	234,998	372,808	連結実質赤字比率	-	-	低開発	×	積立金取崩し額	234,998	372,808	実質公債費比率	12.2	12.6	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		増減率(%)	-1.5	3	22.8	24.9	指数表選定	○	実質単年度収支	1,011,720	620,185	将来負担比率	96.3	105.4	指数表選定	○	実質単年度収支	1,011,720	620,185	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)		20,553	20,553	64.7	61.2					基準財政収入額	5,210,093	5,425,394											
										基準財政需要額	11,064,215	11,250,640											
										標準税収入額等	6,704,206	6,998,966											
										経常経費充当一般財源等	14,079,922	14,094,084											
										歳入一般財源等	19,121,198	18,575,087											
										地方債現在高	29,424,681	27,963,634											
										うち公的資金	16,382,371	16,332,016											
										債務負担行為額(支出予定額)	1,168,130	891,100											
										収益事業収入	-	-											
										土地開発基金現在高	892,592	892,592											
										積立金	1,994,645	1,096,259											
										現在高	292,969	107,324											
										財政調整基金	3,216,804	2,707,046											
										減債基金													
										その他特定目的基金													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	三重県市町職員退職手当組合	(32)	志摩市土地開発公社
(2)	公共用地取得整備特別会計	(5)	介護保険特別会計	(10)	病院事業会計			(13)	(一般会計)		
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	(特別会計)		
		(7)	老人保健特別会計					(15)	(公平委員会特別会計)		
		(8)	公共駐車場整備特別会計					(16)	三重県自治会館組合		
								(17)	(一般会計)		
								(18)	(共有デジタル地図特別会計)		
								(19)	(物品特別会計)		
								(20)	三重地方税管理回収機構		
								(21)	三重県後期高齢者医療広域連合		
								(22)	(一般会計)		
								(23)	(後期高齢者医療特別会計)		
								(24)	志摩広域行政組合		
								(25)	(一般会計)		
								(26)	(才庭寮特別会計)		
								(27)	(ともやま苑特別会計)		
								(28)	(福祉センター特別会計)		
								(29)	志摩広域消防組合		
								(30)	鳥羽志勢広域連合		
								(31)	伊勢地域農業共済事務組合		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,767,194	21.8	5,767,194	39.3	普通税	5,642,794	97.8	-	
地方譲与税	186,131	0.7	186,131	1.3	法定普通税	5,642,794	97.8	-	
利子割交付金	19,845	0.1	19,845	0.1	市町村民税	2,057,162	35.7	-	
配当割交付金	9,603	0.0	9,603	0.1	個人均等割	81,739	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,090	0.0	3,090	0.0	所得割	1,713,845	29.7	-	
地方消費税交付金	511,526	1.9	511,526	3.5	法人均等割	144,668	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.3	73,841	0.5	法人税割	116,910	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,100,986	53.8	-	
自動車取得税交付金	60,519	0.2	60,519	0.4	うち純固定資産税	3,100,321	53.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,540	2.4	-	
地方特例交付金	94,871	0.4	94,871	0.6	市町村たばこ税	345,106	6.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,489	0.2	54,489	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	40,382	0.2	40,382	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,654,619	32.8	7,926,676	54.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,926,676	30.0	7,926,676	54.0	目的税	124,400	2.2	-	
特別交付税	727,943	2.8	-	-	法定目的税	124,400	2.2	-	
(一般財源計)	15,381,239	58.3	14,653,296	99.7	入湯税	124,400	2.2	-	
交通安全対策特別交付金	4,506	0.0	4,506	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	34,007	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	411,890	1.6	22,177	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	160,787	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,168,059	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,767,194	100.0	-	
都道府県支出金	1,507,016	5.7	-	-					
財産収入	69,719	0.3	9,506	0.1					
寄附金	7,941	0.0	-	-					
繰入金	319,068	1.2	-	-					
繰越金	644,949	2.4	-	-					
諸収入	635,147	2.4	944	0.0					
地方債	4,052,400	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,707,100	6.5	-	-					
歳入合計	26,396,728	100.0	14,690,429	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	95.7	77.7
(%)	年	96.6	85.6
	市町村民税	96.1	85.2
	純固定資産税	94.5	71.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,939,278	実質収支	600,957
病院	533,400	再差引収支	122,733
下水道	344,202	加入世帯数(世帯)	11,125
介護サービス	52,865	被保険者数(人)	20,263
上水道	1,939	被保険者	78
国民健康保険	551,627	1人当り	102
その他	1,455,245	保険料(料)収入額	240
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	202,428	0.8	-	202,331	
総務費	4,683,761	18.2	389,428	3,795,359	
民生費	7,043,101	27.4	126,804	4,149,584	
衛生費	2,658,598	10.4	215,192	2,263,999	
労働費	312,962	1.2	-	-	
農林水産業費	394,267	1.5	161,582	292,188	
商工費	335,982	1.3	18,083	315,995	
土木費	1,580,752	6.2	975,658	905,126	
消防費	2,447,065	9.5	1,246,983	1,574,286	
教育費	2,948,830	11.5	861,237	1,912,086	
災害復旧費	6,098	0.0	-	4,322	
公債費	3,069,184	12.0	-	2,996,864	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,683,028	100.0	3,994,967	18,412,140	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,970,111	42.7	8,284,981	8,146,135	49.7
人件費	4,801,198	18.7	4,344,556	4,214,161	25.7
うち職員給	3,204,069	12.5	2,786,356	-	-
扶助費	3,099,729	12.1	943,561	943,561	5.8
公債費	3,069,184	12.0	2,996,864	2,988,413	18.2
内 元利償還金	3,068,513	11.9	2,996,193	2,987,742	18.2
記 一時借入金利息	671	0.0	671	671	0.0
その他の経費	10,711,852	41.7	8,560,962	5,933,787	36.2
物件費	3,157,385	12.3	2,007,855	1,485,145	9.1
維持補修費	167,455	0.7	151,082	128,464	0.8
補助費等	3,090,937	12.0	2,963,513	2,416,244	14.7
うち一部事務組合負担金	1,857,468	7.2	1,791,968	1,711,153	10.4
繰入金	2,388,810	9.3	2,086,238	1,903,934	11.6
積立金	1,887,065	7.3	1,352,274	-	-
投資・出資金・貸付金	20,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,001,065	15.6	1,566,197	-	-
うち人件費	208,376	0.8	197,276	-	-
普通建設事業費	3,994,967	15.6	1,561,875	-	-
うち補助	1,037,247	4.0	37,900	-	-
うち単独	2,957,319	11.5	1,519,080	-	-
災害復旧事業費	6,098	0.0	4,322	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,683,028	100.0	18,412,140	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 三重県志摩市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地取得整備特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三重県市町職員退職手当組合, 三重県自治会連合会, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る負債見込額, 当団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 志摩市土地開発公社, etc.

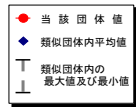
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability details with columns for year, ratio, and category.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	57,020	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	179.72	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	26,396,728	千円	実質公債費比率	12.2	%
歳出総額	25,683,028	千円	将来負担比率	96.3	%
実質収支	593,304	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1	
標準財政規模	16,338,025	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高	29,424,681	千円			

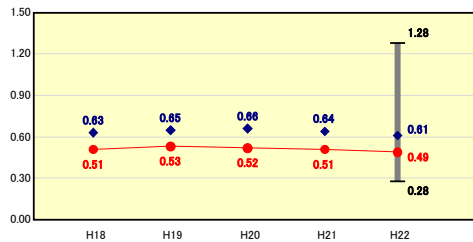


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 83/128 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

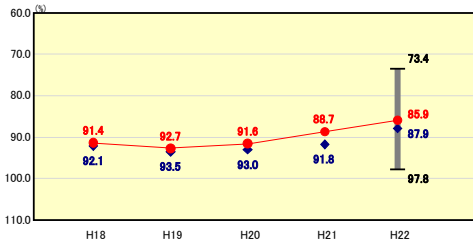


**財政力指数の分析欄**  
 生産年齢人口の減少や厳しい経済状況による税基盤の脆弱性などから低い水準で推移しており、類似団体及び全国市町村の平均を下回っている。定員管理の適正化、物件費の抑制などに歳出の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みにより、歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 34/128 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

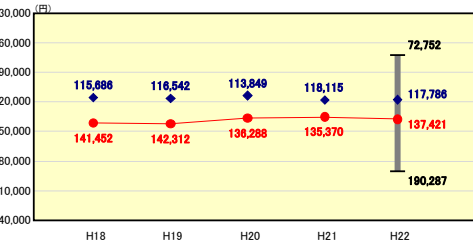


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体及び全国市町村の平均を下回り、前年度と比較して2.8%減少している。数値が改善した要因としては、人件費などの経常経費の削減もあるが、地方交付税の増により、分母である経常一般財源が増加したことがあげられる。分子については、人件費は減少傾向にあるが、物件費、扶助費は増加傾向にあり、分母次第で経常収支比率が悪化する可能性もあるため、施設の統廃合など行政改革を通じ経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,421円]

類似団体内順位 104/128 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

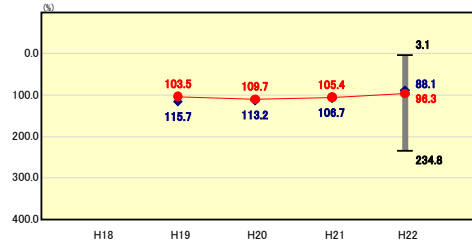


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。類似団体平均との差額については人件費が要因と考えられるが、人件費は毎年減少しているため、徐々に平均値に近づきつつある。物件費については、毎年上昇傾向にあるため、施設統廃合など行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [96.3%]

類似団体内順位 76/128 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

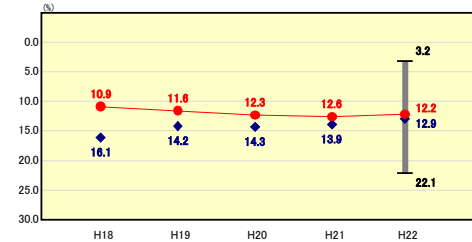


**将来負担比率の分析欄**  
 前年と比較し、9.1%減少しているが、類似団体平均を8.2%上回っている。前年度からの減少については、地方交付税及び臨時財政対策債の増により、分母である標準財政規模が増加したことが要因と考えられる。類似団体平均を上回ったことについては、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して積極的に施設整備等を実施しているため地方債残高が、比較的増加していることが要因と考えられる。今後も数値の上昇は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 59/128 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

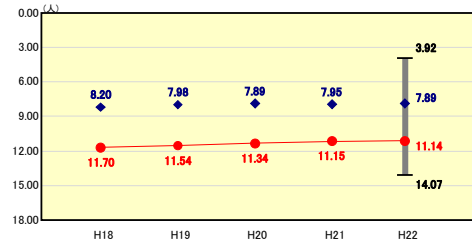


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を0.7%下回っている。単年度数値については、地方交付税及び臨時財政対策債の増により分母である標準財政規模が増加したことが要因となっており、前年を下回っており、3ヶ年平均では0.4%減少している。今後、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を予定していることから、数値の上昇は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.14人]

類似団体内順位 121/128 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

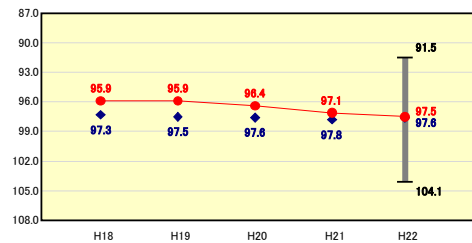


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 毎年改善傾向が見られるものの、依然、類似団体及び全国市町村平均を大きく上回っている。合併前の旧町エリアごとにある施設に係る職員が類似団体と比較多くいるため、今後は、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めることで、施設に必要となる職員数を見直し、合併後10年間で200人削減を目標とした定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を進める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位 56/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員構成の変動、昇格基準の見直しによる昇格者の一時的な増加により、前年度より上昇しているが、類似団体平均と同程度であり、依然全国市平均を下回っている。今後も国の基準に準じて、給与制度及び給与水準の適正化に努める。

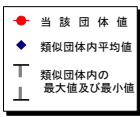
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

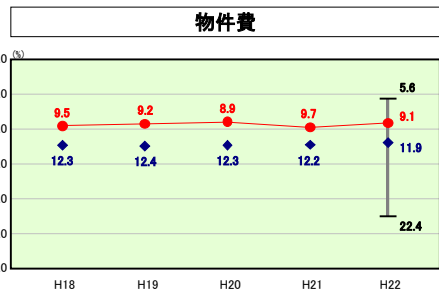
三重県志摩市

## 経常収支比率の分析

人面	口積	57,020	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	179,72	k㎡	連実赤字比率	-	%
歳出	総額	26,396,728	千円	実質公債費比率	12.2	%
実質収支	差	25,693,028	千円	将来負担比率	96.3	%
標準財政規模		593,304	千円	市町村類型	H18 II-1	H19 II-1
地方債現在高		16,398,025	千円	(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1
		29,424,681	千円			

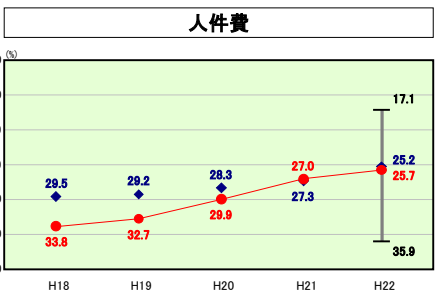


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 22/128 **全国平均** 12.9 **三重県平均** 14.7

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より下回っているが、決算額は前年比で増加している。人口1人当たり決算額が類似団体平均48,093円に対し、55,373円と7,280円多くなっている。類似団体と比較し多くなっている要因としては賃金がある。施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。



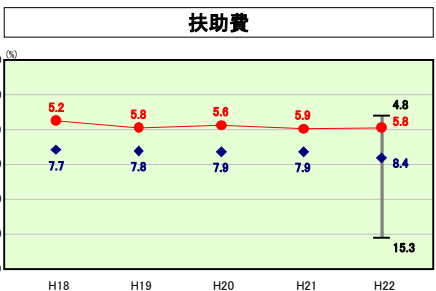
**類似団体内順位** 79/128 **全国平均** 25.1 **三重県平均** 25.1

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率は同程度となっているが、消防業務やし尿処理業務など一部事務組合等で行っているため、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たり歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき職員削減を進めており、人件費は毎年減少傾向にあるが、今後も計画に基づき、さらなる削減を進めていく。



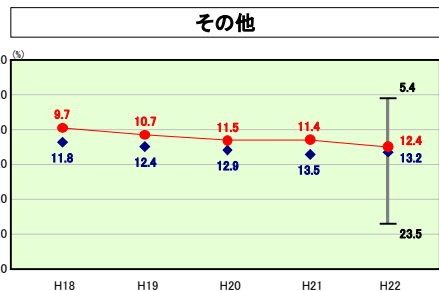
**類似団体内順位** 102/128 **全国平均** 10.1 **三重県平均** 10.3

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務処理をしているためである。また、各種団体への補助金等についても、類似団体平均を上回っているが、補助金等については、平成22年3月に補助金等交付基準を作成し、平成23年度から適正化を図る。



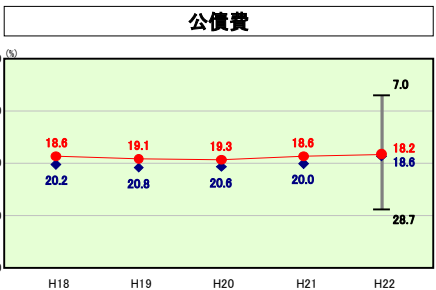
**類似団体内順位** 9/128 **全国平均** 10.4 **三重県平均** 7.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体より下回っているが、決算額は前年比で大きく増加している。その要因としては、子ども手当創設による児童福祉費にかかる扶助費の増加がある。類似団体との比較ではまだ少ないものの、決算額は年々増加傾向にあり、経済状況が回復しない限り、今後も増加していくことが予想される。



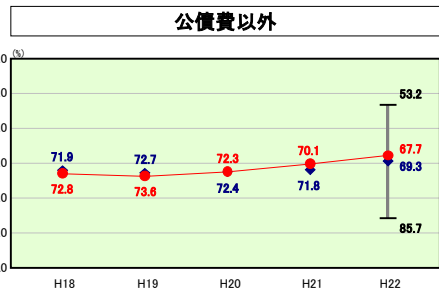
**類似団体内順位** 50/128 **全国平均** 11.8 **三重県平均** 12.4

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、決算額は前年比で増加している。その要素としては、繰出金であり、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加が要因である。今後も保険料収入の減少や給付の伸びなどが予想され、繰出金が増加することが予想されるため、保険料の適正化や給付抑制に取り組んでいくよう努める。



**類似団体内順位** 64/128 **全国平均** 19.0 **三重県平均** 16.8

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.4ポイント下回っているが、決算額は前年比で増加している。公債費に準ずる費用も含めた人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。今後は新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して、施設整備等を予定していることから、増加傾向が見込まれる。合併特例期間終了後は、起債の発行を抑制し、将来的な公債費の軽減に努める。



**類似団体内順位** 39/128 **全国平均** 70.2 **三重県平均** 70.1

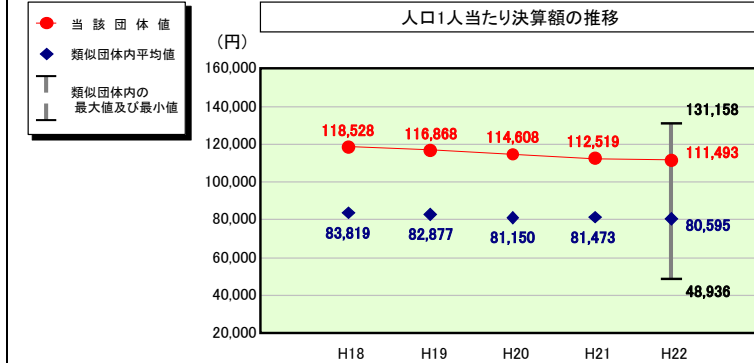
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、決算額は前年比で増加している。人員費の減少と同時に物件費(賃金・委託料)の増加につながらないよう、施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県志摩市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



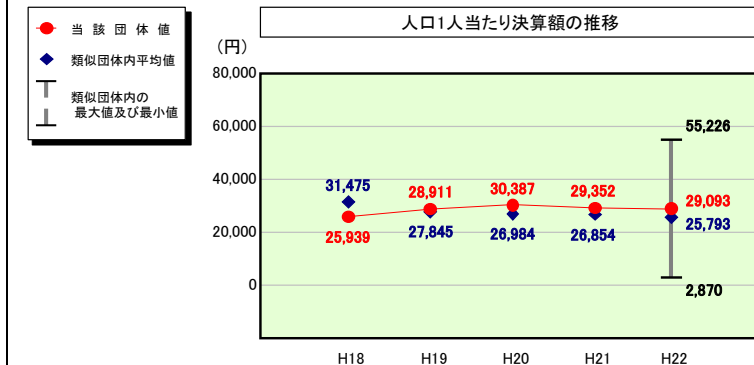
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,801,198	84,202	72,694	▲ 15.8
賃金(物件費)	706,710	12,394	4,422	▲ 180.3
一部事務組合負担金(補助費等)	943,018	16,538	6,678	▲ 147.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,628	414	938	▲ 55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,063	3,035	3,085	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,376	3,654	1,563	▲ 133.8
▲退職金	▲ 498,674	▲ 8,746	▲ 8,789	▲ 0.5
合計	6,357,319	111,493	80,595	38.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	7.89	3.25
ラスパイレス指数	97.5	97.6	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

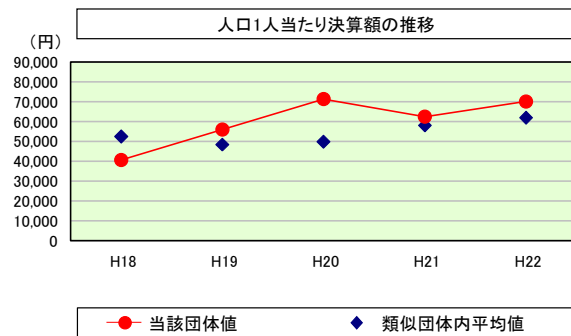


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,101,636	54,396	49,330	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	396,742	6,958	13,420	▲ 48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	234,790	4,118	3,547	16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,055	1,492	1,853	▲ 19.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	671	12	20	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 72,320	▲ 1,268	▲ 4,878	▲ 74.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,087,698	▲ 36,613	▲ 37,532	▲ 2.4
合計	1,658,876	29,093	25,793	12.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

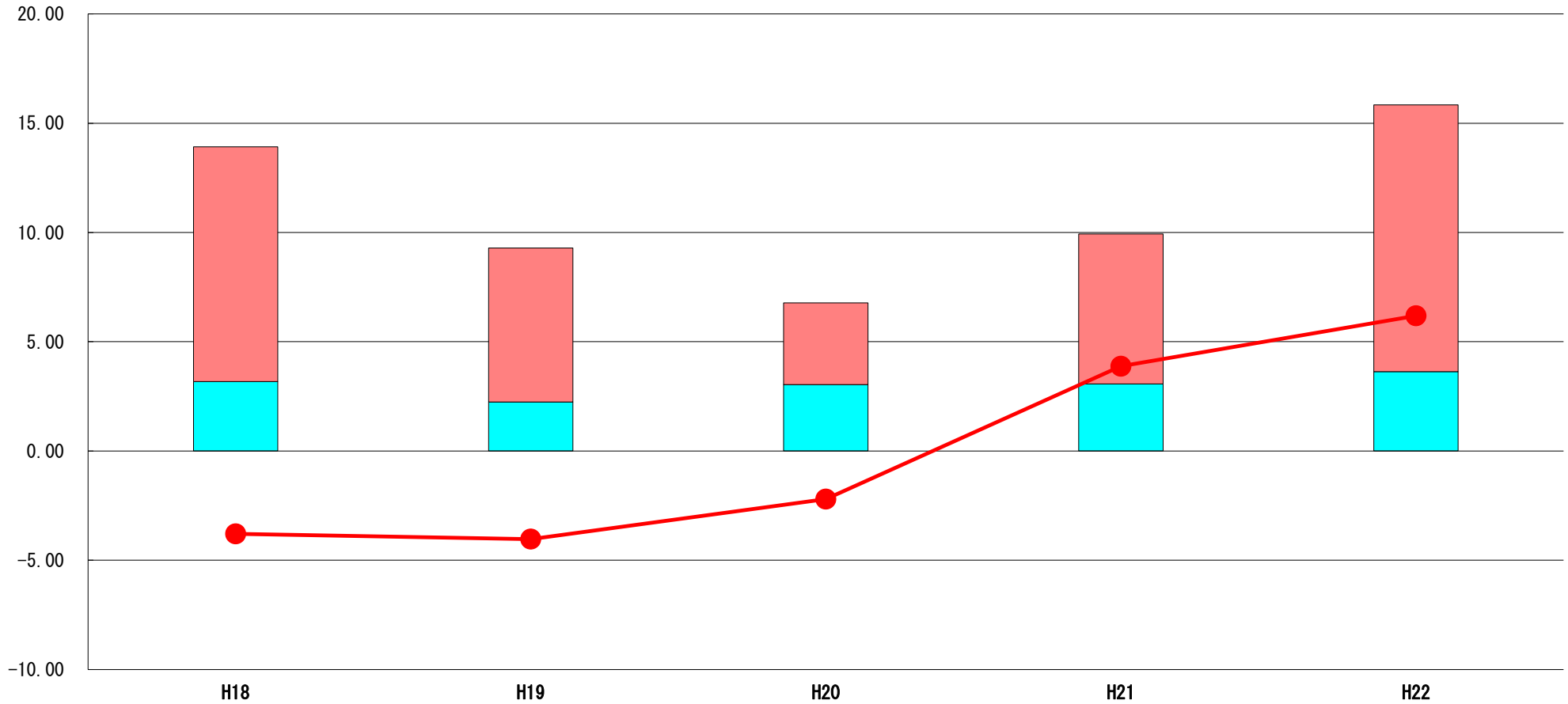
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,440,918	40,616	▲ 29.4	52,453	▲ 11.2	▲ 18.2
うち単独分	1,385,095	23,047	▲ 17.1	30,509	▲ 12.8	▲ 4.3
H19	3,322,084	55,958	▲ 37.8	48,408	▲ 7.7	45.5
うち単独分	2,778,712	46,806	103.1	26,937	▲ 11.7	114.8
H20	4,182,896	71,329	27.5	49,774	2.8	24.7
うち単独分	3,076,990	52,471	12.1	26,739	▲ 0.7	12.8
H21	3,614,146	62,452	▲ 12.4	58,009	16.5	▲ 28.9
うち単独分	2,165,563	37,421	▲ 28.7	32,190	20.4	▲ 49.1
H22	3,994,967	70,063	12.2	61,882	6.7	5.5
うち単独分	2,952,319	51,777	38.4	32,175	0.0	38.4
過去5年間平均	3,511,002	60,084	7.1	54,105	1.4	5.7
うち単独分	2,471,736	42,304	21.6	29,710	▲ 1.0	22.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

三重県志摩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.74	7.05	3.74	6.86	12.21
 実質収支額		3.18	2.24	3.04	3.07	3.63
 実質単年度収支		▲ 3.79	▲ 4.03	▲ 2.20	3.88	6.19

## 分析欄

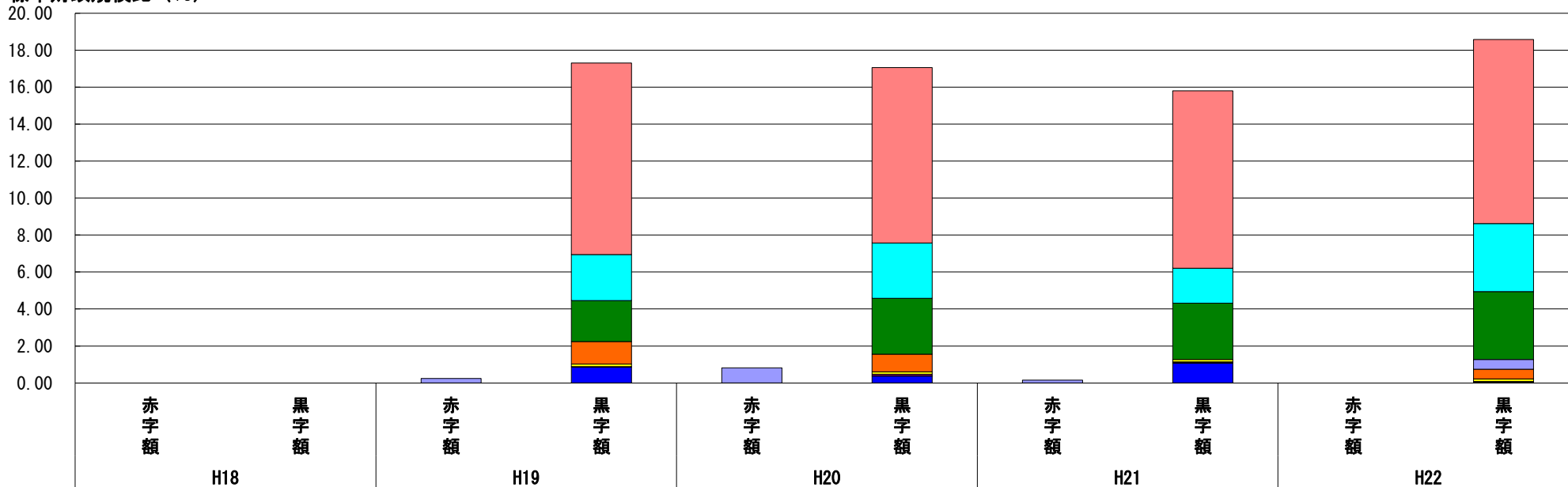
歳入側では、平成20年度から始まった国の補正予算に基づく緊急経済対策による国庫支出金の増及び地方交付税の増により財源が確保され、また歳出側では人件費の削減など行政改革努力により経常経費の削減が進んだため、実質単年度収支が平成21年度から黒字となった。確保できた財源については、財政調整基金に積み立てることができた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県志摩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.36	9.49	9.59	9.96
国民健康保険特別会計		-	2.49	2.99	1.89	3.68
一般会計		-	2.22	3.02	3.05	3.67
病院事業会計		-	▲ 0.24	▲ 0.82	▲ 0.15	0.53
介護保険特別会計		-	1.22	0.96	-	0.52
下水道事業特別会計		-	0.14	0.13	0.13	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.86	0.37	1.08	0.02

### 分析欄

平成22年度は、全ての会計において赤字は発生していない。  
 病院事業会計については、平成21年度まで赤字が続き、平成22年度に黒字に転換しているが、これは一般会計からの繰出金を増額したことによる。  
 今後、国民健康保険特別会計の財政状況が悪化した場合、一般会計から補てんをしないと、赤字となるおそれがあるため、保険料の適正化が課題となる。  
 また、病院事業会計については、一般会計からの多額の繰出金に依存しており、これ以上赤字補てんできない状況である。経営状況が悪化した場合、再び赤字となるおそれがあるため、経営形態の見直しを含めた抜本的な方策を検討する必要がある。

※平成21年度の介護保険特別会計については、その他会計（黒字）に含まれている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

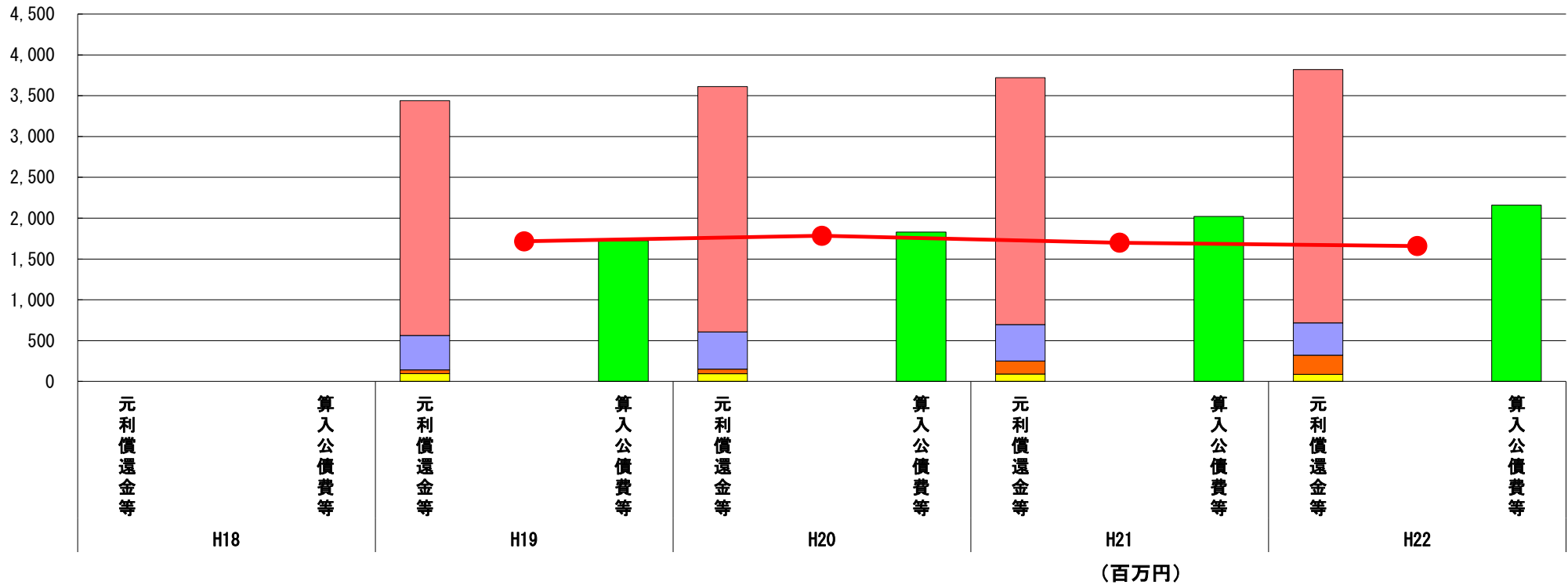


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県志摩市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,876	3,007	3,025	3,102	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	423	455	446	397	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	45	57	160	235	
	債務負担行為に基づく支出額	-	96	92	88	85	
	一時借入金利子	-	0	2	2	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,724	1,829	2,021	2,161	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,716	1,784	1,700	1,659	

**分析欄**

施設統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しているため、元利償還金等は増加傾向にあるが、過去の地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、その代わりに算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えているため、算入公債費等も増加し、差し引きすると、実質公債費比率の分子は、むしろ減少しつつある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

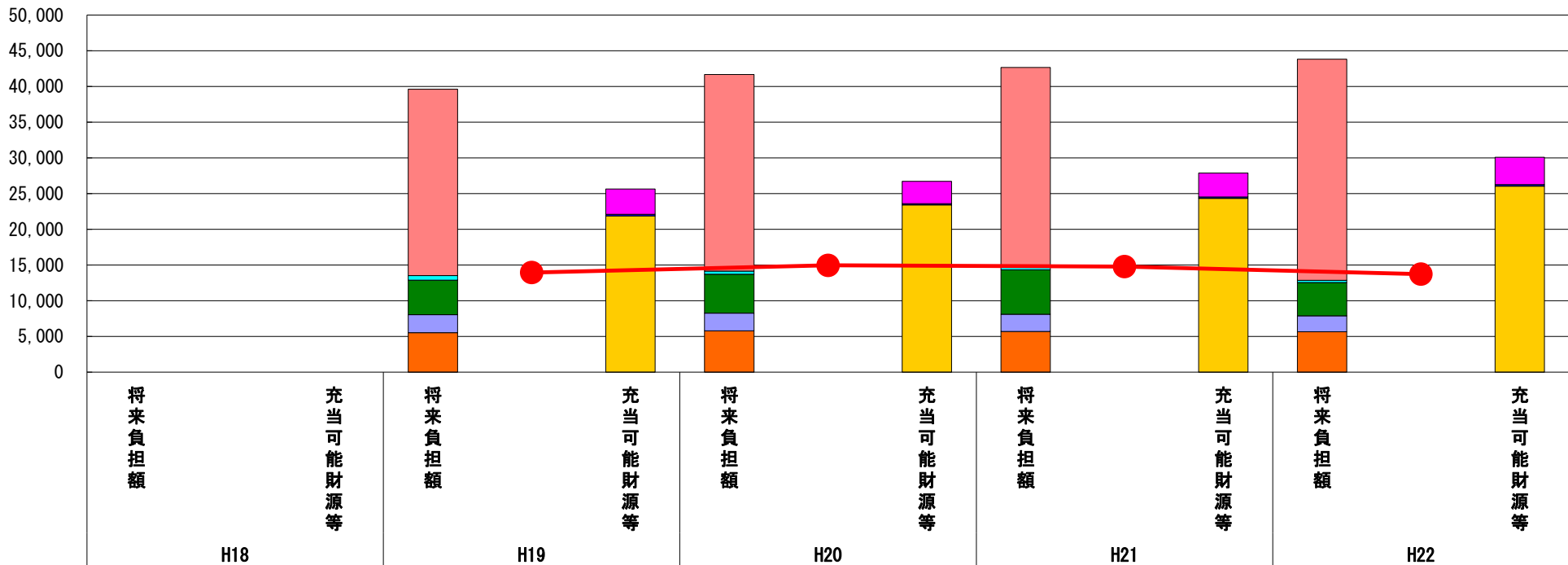
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県志摩市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	26,098	27,526	27,964	30,957	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	629	439	377	314	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,831	5,457	6,220	4,653	
	組合等負担等見込額	-	2,528	2,465	2,396	2,234	
	退職手当負担見込額	-	5,520	5,790	5,706	5,656	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,547	3,133	3,347	3,824	
	充当可能特定歳入	-	212	189	198	226	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,889	23,403	24,332	26,029	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,956	14,953	14,786	13,734	

## 分析欄

施設統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しているため、地方債残高は増加傾向にあるが、過去の地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、その代わりに算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えているため、基準財政需要額算入見込額が増加している。また、人件費削減や地方交付税の増加などで、財政調整積金の積立が可能となり、平成21年度からは充当可能基金も増加傾向にあることから、地方債残高は増加しているが、将来負担比率の分子は減少しつつある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。